

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第167期（決算日：2018年12月20日）
 第168期（決算日：2019年1月21日）
 第169期（決算日：2019年2月20日）
 第170期（決算日：2019年3月20日）
 第171期（決算日：2019年4月22日）
 第172期（決算日：2019年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月20日に第172期の決算を行いましたので、法令に基づいて第167期～第172期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	期末騰落率	期騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
143期(2016年12月20日)	8,892	10	4.9	156.44	5.8	29.5	—	68.4	—	25,665
144期(2017年1月20日)	8,831	10	△0.6	155.06	△0.9	29.7	—	67.9	—	24,921
145期(2017年2月20日)	8,737	10	△1.0	153.51	△1.0	29.6	—	68.4	—	24,228
146期(2017年3月21日)	8,724	10	△0.0	154.03	0.3	29.6	—	68.0	—	23,768
147期(2017年4月20日)	8,475	10	△2.7	149.54	△2.9	29.1	—	68.4	—	22,773
148期(2017年5月22日)	8,919	10	5.4	156.97	5.0	29.4	—	68.4	—	23,576
149期(2017年6月20日)	9,072	10	1.8	158.83	1.2	29.4	—	68.2	—	23,592
150期(2017年7月20日)	9,179	10	1.3	160.91	1.3	29.8	—	67.6	—	23,400
151期(2017年8月21日)	9,078	10	△1.0	158.47	△1.5	29.6	—	68.3	—	22,772
152期(2017年9月20日)	9,412	10	3.8	164.41	3.8	29.7	—	67.7	—	23,326
153期(2017年10月20日)	9,541	10	1.5	166.62	1.3	29.5	—	68.4	—	23,054
154期(2017年11月20日)	9,626	10	1.0	166.92	0.2	29.8	—	66.8	—	22,709
155期(2017年12月20日)	9,790	10	1.8	169.77	1.7	30.0	—	67.8	—	22,751
156期(2018年1月22日)	9,951	10	1.7	170.88	0.6	30.2	—	67.1	—	22,733
157期(2018年2月20日)	9,471	10	△4.7	162.69	△4.8	29.1	—	68.2	—	21,413
158期(2018年3月20日)	9,363	10	△1.0	161.26	△0.9	28.7	—	69.5	—	20,998
159期(2018年4月20日)	9,499	10	1.6	164.25	1.9	29.2	—	68.3	—	21,144
160期(2018年5月21日)	9,557	10	0.7	165.55	0.8	30.0	—	66.9	—	21,147
161期(2018年6月20日)	9,296	10	△2.6	162.70	△1.7	28.9	—	68.6	—	20,361
162期(2018年7月20日)	9,480	10	2.1	166.44	2.3	28.7	—	69.5	—	20,606
163期(2018年8月20日)	9,088	10	△4.0	160.89	△3.3	28.4	—	69.4	—	19,564
164期(2018年9月20日)	9,359	10	3.1	166.05	3.2	29.8	—	67.8	—	20,000
165期(2018年10月22日)	9,093	10	△2.7	162.02	△2.4	28.4	—	67.1	—	19,218
166期(2018年11月20日)	8,876	10	△2.3	160.53	△0.9	28.1	—	69.9	—	18,653
167期(2018年12月20日)	8,765	10	△1.1	158.81	△1.1	26.5	—	70.6	—	18,243
168期(2019年1月21日)	8,684	10	△0.8	157.97	△0.5	29.7	—	68.4	—	17,994
169期(2019年2月20日)	8,904	10	2.6	161.22	2.1	30.0	—	68.4	—	18,357
170期(2019年3月20日)	9,017	10	1.4	162.83	1.0	29.5	—	68.7	—	18,433
171期(2019年4月22日)	9,138	10	1.5	163.54	0.4	29.8	—	67.8	—	18,551
172期(2019年5月20日)	8,886	10	△2.6	160.10	△2.1	28.7	—	69.4	—	17,972

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率						
第167期	(期首) 2018年11月20日	8,876	—	160.53	—	28.1	—	69.9	—
	11月末	9,027	1.7	162.64	1.3	28.9	—	69.0	—
	(期末) 2018年12月20日	8,775	△1.1	158.81	△1.1	26.5	—	70.6	—
第168期	(期首) 2018年12月20日	8,765	—	158.81	—	26.5	—	70.6	—
	12月末	8,649	△1.3	156.58	△1.4	28.2	—	69.2	—
	(期末) 2019年1月21日	8,694	△0.8	157.97	△0.5	29.7	—	68.4	—
第169期	(期首) 2019年1月21日	8,684	—	157.97	—	29.7	—	68.4	—
	1月末	8,746	0.7	158.97	0.6	29.6	—	68.5	—
	(期末) 2019年2月20日	8,914	2.6	161.22	2.1	30.0	—	68.4	—
第170期	(期首) 2019年2月20日	8,904	—	161.22	—	30.0	—	68.4	—
	2月末	8,914	0.1	161.49	0.2	29.8	—	68.4	—
	(期末) 2019年3月20日	9,027	1.4	162.83	1.0	29.5	—	68.7	—
第171期	(期首) 2019年3月20日	9,017	—	162.83	—	29.5	—	68.7	—
	3月末	9,020	0.0	162.06	△0.5	29.5	—	68.4	—
	(期末) 2019年4月22日	9,148	1.5	163.54	0.4	29.8	—	67.8	—
第172期	(期首) 2019年4月22日	9,138	—	163.54	—	29.8	—	67.8	—
	4月末	9,093	△0.5	162.64	△0.5	29.8	—	68.3	—
	(期末) 2019年5月20日	8,896	△2.6	160.10	△2.1	28.7	—	69.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

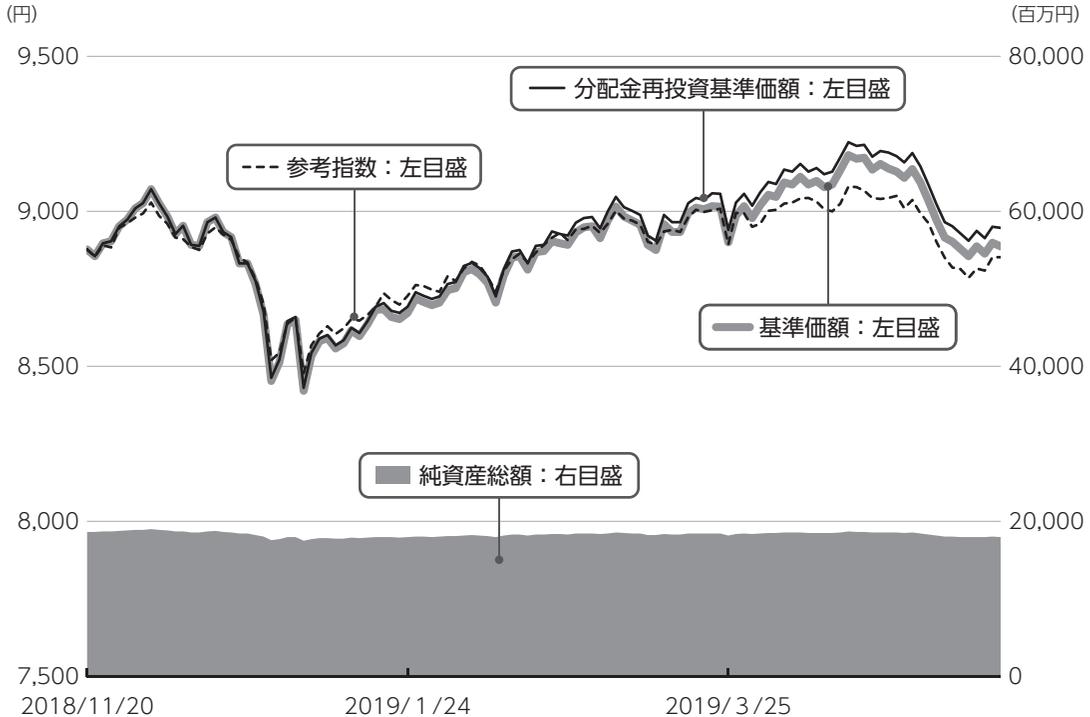
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第167期～第172期：2018年11月21日～2019年5月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第167期首	8,876円
第172期末	8,886円
既払分配金	60円
騰落率	0.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧米長期金利が低下したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

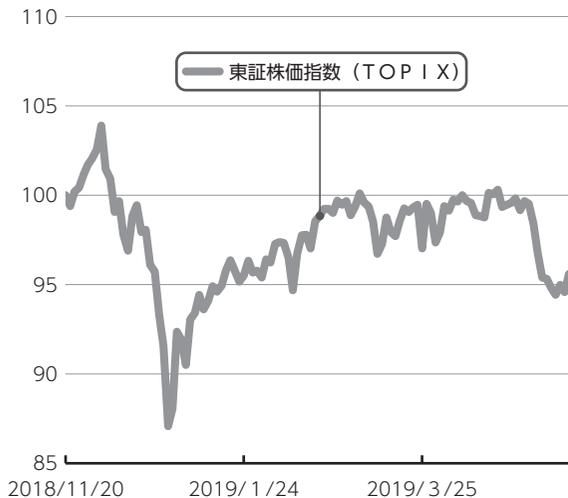
内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	△0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.6%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

第167期～第172期：2018年11月21日～2019年5月20日

投資環境について

株式市況の推移（当作成期首を100として指数化）



国内株式市況

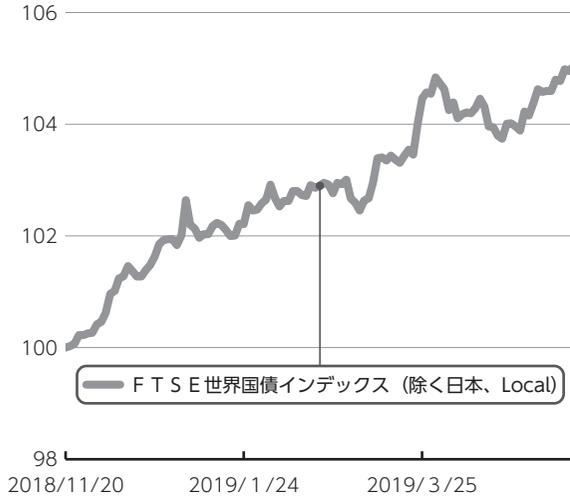
当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

※東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

債券市況の推移（当作成期首を100として指数化）

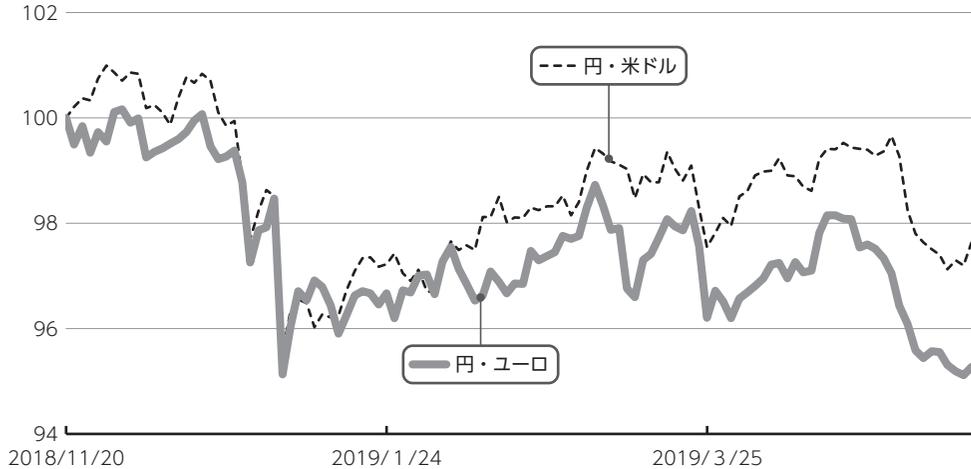


▶ 海外債券市況

欧米長期金利は、米国・欧州ともに低下しました。当作成期首から2019年1月にかけては、原油価格低下等に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、FRB議長をはじめとする米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの発言などから、政策金利引き上げの休止が近いとの思惑が市場で強まったこと、2019年1月下旬に開催されたFOMCで利上げバイアスを示唆する文言が削除されたことなどから欧米長期金利は低下しました。その後、欧州の景気減速懸念の高まりなどを背景に3月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で、主要政策金利の据え置き期間が従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に修正されたことや、当作成期末にかけて米中通商問題に対する懸念が高まったことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。結果、作成期を通じてみると、米国・欧州ともに低下しました。

※ FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



▶ 為替市況

米ドル・ユーロはともに対円で下落しました。当作成期首から2018年12月中旬にかけては、米ドルとユーロは対円で概ね横ばいで推移したものの、2019年1月上旬にかけては、株式市場の下落などにより投資家のリスク回避的な姿勢が高まったことなどから、米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、ECB等主要中央銀行の緩和的な金融政策などを背景に市場のリスクセンチメントが改善したことなどから、4月中旬にかけては米ドルとユーロは対円で上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、米中通商問題に対する懸念が高まったことなどから、米ドルとユーロは対円で下落に転じ、当作成期を通じてみると、米ドル

とユーロは対円で下落して終わりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ1.5%の下落となりました。

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。組入銘柄は概ね75～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。競合他社の新料金プランが発表されて一段の価格競争懸念が後退した「KDDI」、業績が順調に推移していたにも関わらずインバウンド需要の先行き懸念から株価が下落していた「ファンケル」などを新規に組み入れる一方、業績動向、バリュエーションなどを勘案し、「ソニーフィナンシャルホールディングス」、「ソニー」などを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当作成期は、17銘柄程度を新規に買い付け、24銘柄程度を全株売却しました。

ベンチマークとの比較

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-4.4%）を2.9%上回りました。

当作成期の運用成果は個別銘柄選択の結果として精密機器、情報・通信業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。

た。銘柄選択効果は第一三共、GMOペイメントゲートウェイなどがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。

パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

GMOペイメントゲートウェイ：主に電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスを提供しています。EC市場の拡大などに伴いオンライン決済需要が増加する中で、顧客層も広く、大手優良顧客を持つ当社の今後の成長に期待し当作成期首から保有していました。好調な業績成長や、主力のオンライン決済だけではなく、小売店舗などにおける対面決済市場などのオフライン市場における今後の展開への期待、政府によるキャッシュレス社会の実現に向けた後押しへの期待などもあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。

第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発期待などから当作成期首より保有していました。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

五洋建設：強みを有する海上土木の堅調な需要や、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野における将来的な事業展開などを期待し、当作成期首から保有していました。2018年10-12月期業績が市場の期待を下回ったことなどから、株価下落しマイナスに影響しました。

昭和電工：黒鉛電極や電子材料用特殊ガスなどの業績貢献を期待し、当作成期首から保有していました。競合他社が世界的に逼迫していた黒鉛電極の需給が当初の想定より早く落ち着きを取り戻したことなどを背景に業績計画を下方修正したことなどから、当社業績にも先行き懸念が台頭し、株価が下落しマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ2.4%の上昇となりました。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、当作成期を通じてベンチマーク比中立で維持した一方、欧州の債券デュレーションは、作成期首から2019年2月中旬までは同中立としていましたが、2月下旬以降、ECBによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、同中立から長めに変更しました。

欧州において、イタリア、スペインについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小することを見込み、当作成期首から2019年5月中旬にかけて、ベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランスなどを同アンダーウェイトとしました。また、2019年1月下旬以降、ドイツをベンチマーク比中立から同アンダーウェイトに変更しました。その後、イタリアの成長・財政見通しの不透明感が高まったことなどから、2019年5月中旬に、スペインのベンチマーク比オーバーウェイトを維持しつつ、イタリアを同オーバーウェイトから同中立に変更しました。

カントリーアロケーション戦略については、米国と他地域との成長格差の縮小等に着目し、2018年12月下旬に米ドルをベンチマーク比アンダーウェイト、メキシコペソを同オーバーウェイトに変更しました。その後、欧州の景気減速懸念などを背景に、2019年4月下旬に米ドルをベンチマーク比中立、ユーロを同アンダーウェイト、ノルウェークローネを同オーバーウェイトに変更しました。さらに、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどを背景に、2019年5月中旬に米ドルをベンチマーク比オーバーウェイト、メキシコペソを同中立に変更しました。また、作成期を通じて、豪ドルおよび南アフリカランドのベンチマーク比アンダーウェイトは維持しました。

当作成期は、欧米長期金利が低下したことや、債券利子収入を享受したことなどから、基準価額は上昇しました。

ベンチマークとの比較

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（1.3%）を1.1%上回りました。

プラス要因

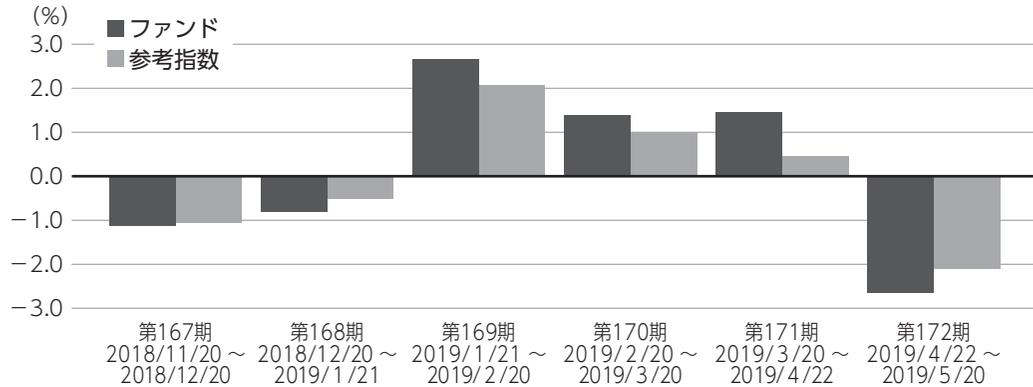
2019年3月に、欧州の債券デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことなどがプラス要因となりました。

欧州において、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイト、フランスなどを同アンダーウェイトとしてしたことなどがプラス要因となりました。

第167期～第172期：2018年11月21日～2019年5月20日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第167期 2018年11月21日~ 2018年12月20日	第168期 2018年12月21日~ 2019年1月21日	第169期 2019年1月22日~ 2019年2月20日	第170期 2019年2月21日~ 2019年3月20日	第171期 2019年3月21日~ 2019年4月22日	第172期 2019年4月23日~ 2019年5月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.114%)	10 (0.115%)	10 (0.112%)	10 (0.111%)	10 (0.109%)	10 (0.112%)
当期の収益	2	5	10	10	10	4
当期の収益以外	7	4	-	-	-	5
翌期繰越分配対象額	359	355	358	359	386	380

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

今後の運用方針

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えられますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で依然米国は相対的に実体経済は堅調で、中国も景気浮揚策を打ち出していることなどから、通商交渉が落ち着きを取り戻せば中長期的には安定した成長局面が続くと考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待され、景気と株式市況を下支えするものと思われれます。

今後の運用方針

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド 運用環境の見通し

米国では、FOMCは、インフレ圧力が抑制されている中で、今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しています。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

今後の運用方針

運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2018年11月21日～2019年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第167期～第172期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.642	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(27)	(0.299)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.299)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	59	0.666	

作成期中の平均基準価額は、8,889円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

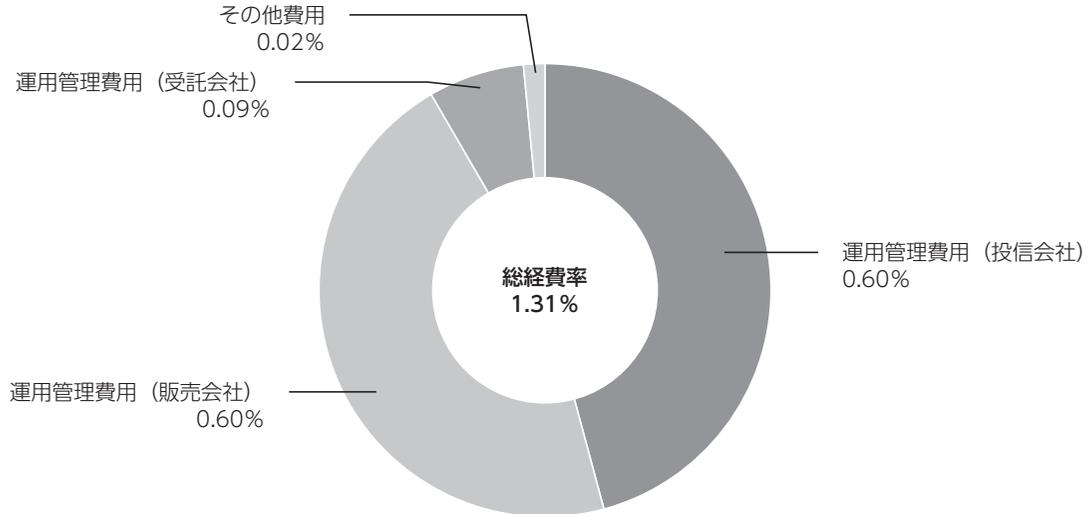
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.31%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第167期～第172期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	228,478	401,058	226,376	436,332
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	—	—	315,127	907,516

○株式売買比率

(2018年11月21日～2019年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第167期～第172期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	21,896,686千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	31,764,236千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年5月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第167期～第172期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,858	百万円 4,041	% 37.2	百万円 11,038	百万円 2,119	% 19.2

平均保有割合 16.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第167期～第172期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 7,452	百万円 2,119	% 28.4	百万円 10,908	百万円 3,787	% 34.7

平均保有割合 29.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第167期～第172期		
	買 付 額	売 付 額	第172期末保有額
株式	百万円 24	百万円 —	百万円 638

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第167期～第172期
売買委託手数料総額 (A)	2,781千円
うち利害関係人への支払額 (B)	786千円
(B) / (A)	28.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第172期末		
	第166期末 口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,766,543	2,768,645	5,251,013
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	4,639,909	4,324,781	12,694,531

○投資信託財産の構成

（2019年5月20日現在）

項 目	第172期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	5,251,013	29.1
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	12,694,531	70.5
コール・ローン等、その他	71,024	0.4
投資信託財産総額	18,016,568	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（42,232,697千円）の投資信託財産総額（42,537,562千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.17円	1 カナダドル=81.98円	1 メキシコペソ=5.76円	1 ユーロ=122.97円
1 イギリスポンド=140.36円	1 スウェーデンクローネ=11.43円	1 ノルウェークローネ=12.54円	1 ポーランドズロチ=28.58円
1 オーストラリアドル=76.14円	1 シンガポールドル=80.07円	1 マレーシアリングギット=26.38円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2018年12月20日現在	2019年1月21日現在	2019年2月20日現在	2019年3月20日現在	2019年4月22日現在	2019年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,302,497,187	18,036,215,316	18,411,207,502	18,490,339,699	18,602,033,819	18,016,568,184
コール・ローン等	46,424,865	44,494,150	44,075,539	43,027,227	46,898,038	42,366,465
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(詳細額)	4,935,046,002	5,424,050,002	5,585,683,071	5,532,574,765	5,616,655,699	5,251,013,832
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(詳細額)	13,281,290,430	12,543,461,890	12,744,079,852	12,873,804,364	12,906,909,269	12,694,531,850
未収入金	39,735,890	24,209,274	37,369,040	40,933,343	31,570,813	28,656,037
(B) 負債	58,702,327	42,111,793	54,143,712	56,434,564	50,884,211	44,377,783
未払収益分配金	20,814,869	20,720,630	20,615,990	20,442,706	20,301,159	20,224,502
未払解約金	17,892,223	1,035,165	14,188,185	17,661,647	8,894,674	5,979,776
未払信託報酬	19,925,326	20,284,815	19,272,023	18,266,216	21,612,634	18,110,051
未払利息	102	84	74	73	107	76
その他未払費用	69,807	71,099	67,440	63,922	75,637	63,378
(C) 純資産総額(A-B)	18,243,794,860	17,994,103,523	18,357,063,790	18,433,905,135	18,551,149,608	17,972,190,401
元本	20,814,869,875	20,720,630,557	20,615,990,060	20,442,706,771	20,301,159,572	20,224,502,472
次期繰越損益金	△ 2,571,075,015	△ 2,726,527,034	△ 2,258,926,270	△ 2,008,801,636	△ 1,750,009,964	△ 2,252,312,071
(D) 受益権総口数	20,814,869,875口	20,720,630,557口	20,615,990,060口	20,442,706,771口	20,301,159,572口	20,224,502,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,765円	8,684円	8,904円	9,017円	9,138円	8,886円

○損益の状況

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,133	△ 2,009	△ 1,813	△ 1,052	△ 2,161	△ 1,538
受取利息	2	—	—	5	—	—
支払利息	△ 2,135	△ 2,009	△ 1,813	△ 1,057	△ 2,161	△ 1,538
(B) 有価証券売買損益	△ 191,594,289	△ 126,000,262	493,746,826	269,909,417	286,873,404	△ 470,504,738
売買益	227,460,363	146,487,685	494,654,033	270,590,050	288,178,790	1,034,576
売買損	△ 419,054,652	△ 272,487,947	△ 907,207	△ 680,633	△ 1,305,386	△ 471,539,314
(C) 信託報酬等	△ 19,995,133	△ 20,355,996	△ 19,339,463	△ 18,330,138	△ 21,688,271	△ 18,173,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 211,591,555	△ 146,358,267	474,405,550	251,578,227	265,182,972	△ 488,679,705
(E) 前期繰越損益金	△ 1,947,241,254	△ 2,169,359,486	△ 2,323,904,627	△ 1,854,051,328	△ 1,611,381,737	△ 1,361,096,123
(F) 追加信託差損益金	△ 391,427,337	△ 390,088,651	△ 388,811,203	△ 385,885,829	△ 383,510,040	△ 382,311,741
(配当等相当額)	(34,338,497)	(34,322,323)	(34,372,549)	(34,216,024)	(34,108,749)	(34,124,155)
(売買損益相当額)	(△ 425,765,834)	(△ 424,410,974)	(△ 423,183,752)	(△ 420,101,853)	(△ 417,618,789)	(△ 416,435,896)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,550,260,146	△ 2,705,806,404	△ 2,238,310,280	△ 1,988,358,930	△ 1,729,708,805	△ 2,232,087,569
(H) 収益分配金	△ 20,814,869	△ 20,720,630	△ 20,615,990	△ 20,442,706	△ 20,301,159	△ 20,224,502
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,571,075,015	△ 2,726,527,034	△ 2,258,926,270	△ 2,008,801,636	△ 1,750,009,964	△ 2,252,312,071
追加信託差損益金	△ 391,427,337	△ 390,088,651	△ 388,811,203	△ 385,885,829	△ 383,510,040	△ 382,311,741
(配当等相当額)	(34,340,169)	(34,324,887)	(34,375,048)	(34,217,470)	(34,119,091)	(34,125,185)
(売買損益相当額)	(△ 425,767,506)	(△ 424,413,538)	(△ 423,186,251)	(△ 420,103,299)	(△ 417,629,131)	(△ 416,436,926)
分配準備積立金	714,910,513	702,929,250	704,042,410	701,009,673	750,160,267	735,148,457
繰越損益金	△ 2,894,558,191	△ 3,039,367,633	△ 2,574,157,477	△ 2,323,925,480	△ 2,116,660,191	△ 2,605,148,787

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 21,014,111,949円
 作成期中追加設定元本額 25,784,474円
 作成期中一部解約元本額 815,393,951円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8886円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,252,312,071円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日
費用控除後の配当等収益額	4,690,417円	12,113,827円	25,499,994円	23,457,479円	74,433,830円	8,179,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	34,340,169円	34,324,887円	34,375,048円	34,217,470円	34,119,091円	34,125,185円
分配準備積立金額	731,034,965円	711,536,053円	699,158,406円	697,994,900円	696,027,596円	747,193,772円
当ファンドの分配対象収益額	770,065,551円	757,974,767円	759,033,448円	755,669,849円	804,580,517円	789,498,144円
1万口当たり収益分配対象額	369円	365円	368円	369円	396円	390円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	20,814,869円	20,720,630円	20,615,990円	20,442,706円	20,301,159円	20,224,502円

○分配金のお知らせ

	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2018年6月20日

[計算期間：2017年6月21日～2018年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(TOPIX)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年6月20日	18,525	—	1,617.25	—	98.1	—
6月末	18,291	△ 1.3	1,611.90	△ 0.3	98.3	—
7月末	18,549	0.1	1,618.61	0.1	98.6	—
8月末	18,811	1.5	1,617.41	0.0	98.4	—
9月末	19,855	7.2	1,674.75	3.6	98.5	—
10月末	21,073	13.8	1,765.96	9.2	98.7	—
11月末	21,802	17.7	1,792.08	10.8	98.6	—
12月末	22,349	20.6	1,817.56	12.4	98.9	—
2018年1月末	22,958	23.9	1,836.71	13.6	98.7	—
2月末	22,083	19.2	1,768.24	9.3	98.6	—
3月末	21,604	16.6	1,716.30	6.1	98.0	—
4月末	21,917	18.3	1,777.23	9.9	98.4	—
5月末	22,103	19.3	1,747.45	8.1	98.6	—
(期 末) 2018年6月20日	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

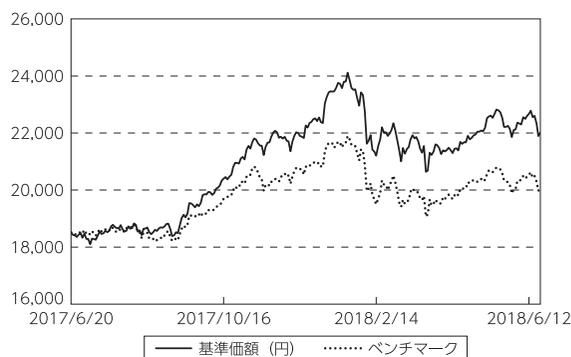
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.4%)を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。主力モデルが刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れた一方、スマートフォン向け設備投資の減速と固定費増などによる業績への

悪影響を懸念し「ファナック」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・そせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ソフトバンクグループ：ヤフーと傘下の国内通信事業会社の提携強化などのグループシナジーに加え、アームを含めたグローバルシナジーなどに期待し、期首よりベンチマーク比オーバー

ウェイト。米国通信子会社のスプリントと同業のTモバイルUSとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.124	
期中の平均基準価額は、20,949円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		13,508	28,232,546	14,387	32,093,035
		(△ 5,228)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,325,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,263,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月21日～2018年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	28,232	10,255	36.3%	32,093	9,977	31.1%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 712	百万円 605

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,652千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,751千円
(B) / (A)	32.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (4.0%)				
熊谷組	1,463	117.8	450,585	
五洋建設	789	937	682,136	
千代田化工建設	—	355.2	315,417	
食料品 (1.0%)				
森永製菓	52	—	—	
アサヒグループホールディングス	77	64.8	371,174	
味の素	156	—	—	
アリアケジャパン	25	—	—	
バルブ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	—	491	335,353	
化学 (7.7%)				
昭和電工	166	127.6	574,200	
住友化学	500	—	—	
東京応化工業	220	130.5	547,447	
宇部興産	—	108	314,712	
トリケミカル研究所	—	44.2	192,049	
日本ペイントホールディングス	78	—	—	
資生堂	95	88.3	774,744	
ポーラ・オルビスホールディングス	124	76.5	380,970	
医薬品 (3.2%)				
日本新薬	26	50	323,500	
JCRファーマ	—	61.8	431,982	
ベプチドリーム	99.3	82	406,310	
石油・石炭製品 (1.0%)				
JXTGホールディングス	—	496.5	367,509	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
東海カーボン	940	355.2	677,721	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	1,555	112.8	520,572	
UACJ	1,169	—	—	
古河電気工業	—	76.5	297,967	
住友電気工業	175	—	—	
フジクラ	—	235.5	170,502	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
金属製品 (1.7%)				
SUMCO	443	269.8	615,144	
機械 (5.1%)				
日本製鋼所	—	98.1	283,018	
FUJI	115	—	—	
牧野フライス製作所	187	—	—	
日特エンジニアリング	—	50	149,650	
ディスコ	27.7	—	—	
島精機製作所	35	—	—	
SMC	14	8.3	336,150	
小松製作所	—	289.5	914,530	
日立建機	120	—	—	
ダイキン工業	24	—	—	
TPR	23	—	—	
日本トムソン	—	185.4	157,775	
電気機器 (17.9%)				
日立製作所	—	637	500,745	
安川電機	221	—	—	
マブチモーター	75	—	—	
日本電産	45	55	932,800	
セイコーエプソン	143	—	—	
アルバック	58	—	—	
アンリツ	—	230.6	361,119	
ソニー	—	72.6	392,330	
TDK	—	37.3	418,506	
スミダコーポレーション	100	—	—	
横河電機	—	147.2	288,070	
キーエンス	10.3	10.9	714,059	
シスメックス	—	19.6	208,348	
山一電機	182	—	—	
カシオ計算機	100	—	—	
ファナック	31.2	—	—	
ローム	41	59.9	563,659	
太陽誘電	—	169	474,890	
日本ケミコン	—	20	78,200	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KO A	—	134.5	350,507
小糸製作所	58.4	24.5	193,550
S C R E E Nホールディングス	—	35.4	296,298
東京エレクトロン	51	35.3	669,994
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	—	31.4	172,825
トヨタ自動車	—	201.2	1,498,537
日野自動車	240	—	—
KY B	627	—	—
アイシン精機	—	58.9	308,636
本田技研工業	111	—	—
スズキ	157	148.2	935,734
S U B A R U	90.4	—	—
ヤマハ発動機	110	54	156,654
精密機器 (3.3%)			
テルモ	75	67.7	464,422
島津製作所	156	—	—
朝日インテック	100	139	570,595
ニプロ	—	117.7	153,363
その他製品 (3.0%)			
タカラトミー	230	—	—
ヤマハ	93	—	—
ビジョン	—	76.5	420,750
任天堂	20.2	17.5	641,375
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	254.6	—	—
イーレックス	48	—	—
陸運業 (2.7%)			
西武ホールディングス	233	—	—
名古屋鉄道	334	—	—
セイノーホールディングス	—	176.6	367,681
日立物流	202	136.4	418,066
丸和運輸機関	29	44.2	171,054
情報・通信業 (5.5%)			
アイスタイル	304	146.2	167,983
日本ユニシス	175	215.9	594,804
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	35.1	188,487
S C S K	70	—	—
ソフトバンクグループ	157	124.6	1,029,071

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (1.6%)				
三菱商事	198	181.5	563,557	
小売業 (6.3%)				
スタートトゥデイ	143	204.1	859,261	
日本瓦斯	86	61.8	402,318	
ニトリホールディングス	16.1	11.7	226,161	
ファーストリテイリング	11.6	15	776,850	
ペルーナ	105	—	—	
銀行業 (5.0%)				
新生銀行	1,637	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,888.7	950.5	605,563	
りそなホールディングス	560	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	196.2	866,419	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	559	320,866	
スルガ銀行	121	—	—	
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	120	278.7	580,253	
第一生命ホールディングス	88	94.2	187,175	
東京海上ホールディングス	100	107.9	589,241	
T&Dホールディングス	103	196.2	332,657	
その他金融業 (2.8%)				
アイフル	—	1,066	382,694	
オリックス	146	236.5	428,183	
イー・ギャランティ	—	92.2	194,910	
不動産業 (2.5%)				
パーク24	—	122.7	366,750	
三井不動産	130	—	—	
東京建物	222	334.6	516,622	
サービス業 (6.9%)				
総合警備保障	65	—	—	
エムスリー	113	134.4	613,536	
アウトソーシング	107	264	545,952	
電通	—	69.7	358,955	
イオンファンタジー	—	36.3	240,669	
サイバーエージェント	—	30.4	203,072	
セントラルスポーツ	12	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	224	178.6	535,800	
合 計	株 数 ・ 金 額	19,922	13,814	35,991,708
	銘柄数 < 比率 >	85	80	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,991,708	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,499,280	4.0
投資信託財産総額	37,490,988	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,490,988,143 円
コール・ローン等	551,651,783
株式(評価額)	35,991,708,400
未収入金	730,640,660
未収配当金	216,987,300
(B) 負債	789,220,675
未払解約金	789,219,562
未払利息	1,113
(C) 純資産総額(A-B)	36,701,767,468
元本	16,668,347,974
次期繰越損益金	20,033,419,494
(D) 受益権総口数	16,668,347,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,019円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,795,835,193円
 期中追加設定元本額 1,405,729,140円
 期中一部解約元本額 3,533,216,359円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2019円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,841,139,361円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,170,530,345円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,726,471,363円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	593,314,115円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	336,892,790円
合計	16,668,347,974円

○損益の状況 (2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	580,901,557 円
受取配当金	580,736,500
受取利息	3,989
その他収益金	412,860
支払利息	△ 251,792
(B) 有価証券売買損益	5,684,568,434
売買益	8,219,253,426
売買損	△ 2,534,684,992
(C) 当期損益金(A+B)	6,265,469,991
(D) 前期繰越損益金	16,022,752,347
(E) 追加信託差損益金	1,630,906,096
(F) 解約差損益金	△ 3,885,708,940
(G) 計(C+D+E+F)	20,033,419,494
次期繰越損益金(G)	20,033,419,494

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

【第19期】決算日2018年12月17日

〔計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本・円ベース)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△ 2.6	453.56	△ 2.0	96.4	—	45,158

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年12月15日	29,913	—	462.75	—	97.5	—	—
12月末	30,155	0.8	464.62	0.4	97.3	—	—
2018年1月末	29,655	△0.9	453.81	△1.9	96.1	—	—
2月末	28,891	△3.4	443.21	△4.2	97.3	—	—
3月末	29,211	△2.3	445.87	△3.6	97.9	—	—
4月末	29,553	△1.2	450.79	△2.6	97.8	—	—
5月末	28,261	△5.5	439.03	△5.1	98.8	—	—
6月末	28,647	△4.2	444.97	△3.8	97.4	—	—
7月末	28,836	△3.6	448.91	△3.0	98.1	—	—
8月末	28,838	△3.6	449.73	△2.8	97.0	—	—
9月末	29,283	△2.1	455.63	△1.5	97.4	—	—
10月末	28,703	△4.0	446.44	△3.5	97.7	—	—
11月末	28,950	△3.2	451.15	△2.5	97.9	—	—
(期 末) 2018年12月17日	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

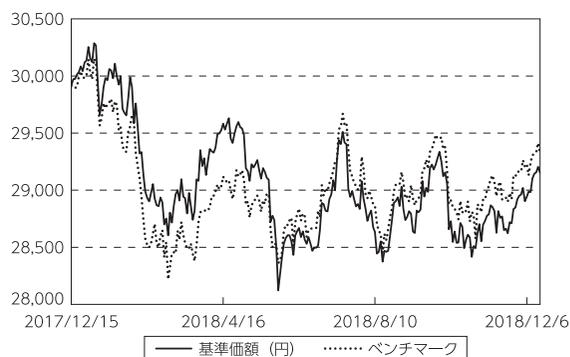
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化すると思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対

象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイ

トでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングギット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングギットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。

- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク

比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定し、米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.033	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.033	
期中の平均基準価額は、29,060円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 国債証券 236,544	千アメリカドル 202,759
		社債券 -	3,737
	カナダ	千カナダドル 国債証券 39,899	千カナダドル 20,134
	メキシコ	千メキシコペソ 国債証券 26,587	千メキシコペソ 19,303
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 61,055	39,318
	イタリア	国債証券 82,788	97,686
	フランス	国債証券 18,396	28,472
	オランダ	国債証券 6,061	2,985
	スペイン	国債証券 39,873	48,214
	ベルギー	国債証券 8,796	969
	イギリス	千イギリスポンド 国債証券 22,556	千イギリスポンド 21,675
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 国債証券 -	千ノルウェークローネ 2,155
	国	ポーランド	千ポーランドズロチ 国債証券 4,315
オーストラリア		千オーストラリアドル 国債証券 111	千オーストラリアドル 104
シンガポール		千シンガポールドル 国債証券 217	千シンガポールドル 409
マレーシア		千マレーシアリングット 国債証券 21,304	千マレーシアリングット 49,668
南アフリカ		千南アフリカランド 国債証券 5,587	千南アフリカランド 31,398

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 22,164	百万円 793	% 3.6	百万円 20,683	百万円 610	% 2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 175,000	千アメリカドル 172,949	千円 19,624,600	% 43.5	% —	% 25.3	% 16.2	% 2.0
カナダ	千カナダドル 21,000	千カナダドル 20,175	1,710,850	3.8	—	3.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 61,000	千メキシコペソ 60,480	341,107	0.8	—	0.6	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	23,000	24,306	3,118,065	6.9	—	4.6	2.3	—
イタリア	44,000	46,173	5,923,082	13.1	—	9.8	3.3	—
フランス	12,000	12,480	1,601,006	3.5	—	2.1	1.5	—
オランダ	7,000	7,094	910,090	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	32,000	37,653	4,830,222	10.7	—	10.7	—	—
ベルギー	9,000	10,681	1,370,189	3.0	—	3.0	—	—
アイルランド	3,000	3,202	410,847	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,000	千イギリスポンド 19,539	2,790,606	6.2	—	4.9	—	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,374	180,115	0.4	—	0.2	0.1	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 7,000	千ノルウェークローネ 7,161	94,241	0.2	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,798	263,001	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 112	9,180	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,758	145,044	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,969	188,877	0.4	—	0.2	0.2	—
合 計	—	—	43,511,130	96.4	—	68.8	24.2	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.375 T-NOTE 200131	1.375	8,000	7,880	894,214	2020/1/31	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	27,000	24,918	2,827,450	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	13,427	1,523,671	2023/5/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	28,000	27,251	3,092,270	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	25,000	23,775	2,697,793	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 210430	2.25	15,000	14,841	1,684,098	2021/4/30	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	23,990	2,722,216	2024/2/15	
	3 T-BOND 451115	3.0	2,000	1,951	221,426	2045/11/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	3,995	453,419	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,996	340,037	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,877	893,886	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	4,826	547,705	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,333	718,672	2041/2/15	
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,853	550,757	2021/4/19
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,027	456,979	2022/2/8	
小 計					19,624,600		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	21,000	20,175	1,710,850	2026/6/1	
小 計					1,710,850		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	31,000	32,635	184,064	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	13,976	78,829	2022/6/9	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	13,867	78,213	2038/11/18	
小 計					341,107		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0 OBL 230414	—	8,000	8,131	1,043,121	2023/4/14
		0.5 BUND 260215	0.5	14,000	14,546	1,865,977	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	208,966	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	2,000	1,980	254,022	2021/6/1
		0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	10,000	9,661	1,239,338	2023/3/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	11,000	10,820	1,388,109	2024/5/15
		2.5 ITALY GOVT 251115	2.5	5,000	4,999	641,366	2025/11/15
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	16,289	2,089,552	2028/9/1
5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,421	310,692	2040/9/1		
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	3,996	512,648	2036/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,257	417,844	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,226	670,513	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	7,000	7,094	910,090	2025/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	14,000	14,937	1,916,194	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	7,362	944,450	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	5,000	7,225	926,901	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	6,000	8,128	1,042,675	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	3,000	2,910	373,303	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	6,000	7,771	996,886	2026/3/28

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,026	131,702	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,045	134,077	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,130	145,066	2030/5/15
小 計						18,163,504	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.75 GILT 190722	1.75	4,000	4,024	574,733	2019/7/22
		4.25 GILT 320607	4.25	2,000	2,685	383,500	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,000	8,481	1,211,319	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,348	621,052	2028/12/7
小 計						2,790,606	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,218	52,853	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,304	53,930	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,422	17,818	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,430	55,513	2020/12/1
小 計						180,115	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,038	66,309	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	2,000	2,122	27,932	2021/5/25
小 計						94,241	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	3,000	3,122	93,338	2025/7/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	5,000	5,676	169,663	2022/9/23
小 計						263,001	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	100	112	9,180	2026/4/21
小 計						9,180	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	1,600	1,758	145,044	2027/3/1
小 計						145,044	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,016	81,737	2022/3/10
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	2,950	79,955	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,003	27,185	2043/9/30
小 計						188,877	
合 計						43,511,130	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,511,130	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,785,284	3.9
投資信託財産総額	45,296,414	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (45,163,560千円) の投資信託財産総額 (45,296,414千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=84.80円	1 メキシコペソ=5.64円	1 ユーロ=128.28円
1 イギリスポンド=142.82円	1 スウェーデンクローネ=12.53円	1 ノルウェークローネ=13.16円	1 ポーランドズロチ=29.89円
1 オーストラリアドル=81.36円	1 シンガポールドル=82.47円	1 マレーシアリングgit=27.10円	1 南アフリカランド=7.89円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	45,385,945,557 円
コール・ローン等	1,483,423,687
公社債(評価額)	43,511,130,478
未収入金	89,705,250
未収利息	230,886,823
前払費用	70,799,319
(B) 負債	227,037,307
未払金	89,539,090
未払解約金	137,497,911
未払利息	240
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A-B)	45,158,908,250
元本	15,492,160,023
次期繰越損益金	29,666,748,227
(D) 受益権総口数	15,492,160,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,150円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,970,094,302円
期中追加設定元本額 2,524,613,235円
期中一部解約元本額 2,002,547,514円
また、1口当たり純資産額は、期末2.9150円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,571,099,288円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	466,377,692円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	29,807,809円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	59,493,724円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	19,272,234円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,745,911,979円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,752,339,479円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	40,634,203円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	88,216,458円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	125,964,400円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	619,459,801円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,764,963,615円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	31,904,050円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	29,717,751円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	24,257,506円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,672,379円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,309,602円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	23,050,753円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	22,709,916円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,884,493円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,510,462円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,682,615円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,084,833円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	3,384,664円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,045,523,177 円
受取利息	1,046,422,650
支払利息	△ 899,473
(B) 有価証券売買損益	△ 2,120,668,806
売買益	785,636,881
売買損	△ 2,906,305,687
(C) 保管費用等	△ 14,244,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,089,390,215
(E) 前期繰越損益金	29,809,554,186
(F) 追加信託差損益金	4,755,368,208
(G) 解約差損益金	△ 3,808,783,952
(H) 計(D+E+F+G)	29,666,748,227
次期繰越損益金(H)	29,666,748,227

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,830,671円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,619,646円
合計	15,492,160,023円

[お 知 ら せ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。